

施策評価調書(1)

評価対象年度

28年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進
施策関係課	都市計画部:都市計画課、開発審査課／都市整備部:都市整備管理課、市街地整備室、区画整理課、区画整理組合推進室、西部土地区画整理事務所、東部土地区画整理事務所

●施策の基本方針(目標)

適正な土地利用と適切な都市機能の配置を図り、環境にやさしく災害に強い、機能的で、誰もが快適で安全・安心に生活できる持続可能な都市の形成をめざします。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	22.5(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	23.6				
	名称	土地区画整理事業の進捗率		単位	%	指標の種別
指標②	目標値	72.9(平成32年度)	現状値	61.8(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	64.3				
	名称			単位		指標の種別
指標③	目標値	現状値		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標④	目標値	現状値		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値	現状値		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		6,377,915	7,843,831	8,624,868		
概算人件費		886,584	838,812	889,512		
総事業費		7,264,499	8,682,643	9,514,380		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 53	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④ 56	単位施策⑤ 54	結果(平均値) 54.6	

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 計画的な土地利用の推進							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51100101	都市計画事業	都市計画部	13,077	1,159	1,159	56	効率化して実施
		都市計画課	18,122	11,544	11,544		
51100201	都市計画基礎調査事業	都市計画部	6,264	2,590	2,590	54	縮小して実施
		都市計画課	3,690	3,510	3,510		
51100301	都市計画基本方針策定事業	都市計画部	6,480	0	0	58	完了
		都市計画課	5,740	0	0		
51100401	都市計画審議会経費	都市計画部	493	553	553	55	現状維持で実施
		都市計画課	2,870	2,730	2,730		
51100501	川口駅東口公共広場管理事業	都市整備部	7,553	4,599	4,599	50	現状維持で実施
		都市整備管理課	6,396	6,084	6,084		
51100601	都市再開発方針策定事業	都市整備部	6,129	0	0	56	休止
		都市整備管理課	8,200	0	0		

単位施策名 ② 市街地整備の推進							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51200102	芝地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	668,536	532,899	1,244,602	54	現状維持で実施
		市街地整備室	41,656	38,454	38,454		
51200202	区画整理企画調査費	都市整備部	69,561	81,858	903,493	56	拡充して実施
		区画整理課	12,300	11,700	39,000		
51200304	組合区画整理推進事業費	都市整備部	405,235	460,740	283,250	52	現状維持で実施
		区画整理組合推進室	131,200	124,800	124,800		
51200402	芝東第3事業費	都市整備部	582,020	532,124	520,978	56	現状維持で実施
		西部土地区画整理事務所	51,250	54,600	54,600		
51200504	芝東第4事業費	都市整備部	897,227	883,312	859,362	56	現状維持で実施
		西部土地区画整理事務所	53,300	54,600	54,600		
51200602	芝東第5事業費	都市整備部	22,881	8,862	387	50	現状維持で実施
		西部土地区画整理事務所	16,400	15,600	15,600		
51200702	芝東第6事業費	都市整備部	57,990	82,506	75,026	56	現状維持で実施
		西部土地区画整理事務所	16,400	15,600	15,600		
51200802	新郷東部第2事業費	都市整備部	726,105	1,444,535	1,045,000	52	拡充して実施
		東部土地区画整理事務所	97,580	92,820	92,820		
51200901	開発審査事業	都市計画部	256	791	791	58	現状維持で実施
		開発審査課	57,400	54,600	54,600		
51201001	市街地総合事業協議会支援事業	都市整備部	150	200	200	50	拡充して実施
		都市整備管理課	4,920	4,680	4,680		
51201101	桜町地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	3,025	7,112	7,112	52	拡充して実施
		都市整備管理課	8,200	7,800	7,800		
51201201	西川口駅周辺再生支援事業	都市整備部	150	20,150	20,150	48	現状維持で実施
		都市整備管理課	4,920	4,680	4,680		
51201601	芝東第3事業選挙費	都市整備部	325	0	0	56	完了
		西部土地区画整理事務所	2,050	0	0		
51202001	新郷東部第1特定事業費	都市整備部	136	160	160	46	現状維持で実施
		東部土地区画整理事務所	820	780	780		

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ③ 美しくるおいのある景観形成の推進							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51300101	景観まちづくり表彰・発信事業	都市計画部	756	797	797	55	効率化して実施
		都市計画課	7,380	7,020	7,020		
51300201	景観形成委員会経費	都市計画部	82	180	180	55	現状維持で実施
		都市計画課	2,050	1,950	1,950		

単位施策名 ④ 鉄道駅周辺整備の推進							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51400104	石神西立野特定事業費	都市整備部	461,911	768,444	453,184	54	現状維持で実施
		北部土地区画整理事務所	57,400	62,400	62,400		
51400202	安行藤八特定事業費	都市整備部	499,700	707,687	672,880	54	現状維持で実施
		北部土地区画整理事務所	65,600	62,400	62,400		
51400304	里地区住宅市街地総合整備事業	都市整備部	232,268	325,110	318,170	56	現状維持で実施
		里土地区画整理事務所	24,600	23,400	23,400		
51400404	里事業費	都市整備部	718,035	903,592	741,521	56	現状維持で実施
		里土地区画整理事務所	65,600	62,400	62,400		
51400501	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業	都市整備部	6,728	2,406	1,090,652	54	現状維持で実施
		街路事業課	4,100	3,900	7,800		
51400601	駅前六間通り線街路整備事業	都市整備部	545,103	2,567	24,656	58	現状維持で実施
		街路事業課	4,100	3,900	7,800		
51400701	環状本町飯塚線街路整備事業	都市整備部	226,272	41,791	57,096	58	現状維持で実施
		街路事業課	8,200	3,900	7,800		
51400801	善光寺荒川線街路整備事業	都市整備部	88,668	56,516	54,000	58	現状維持で実施
		街路事業課	8,200	7,800	7,800		
51400901	環状八間通り線街路整備事業	都市整備部	16,658	789,000	63,286	54	現状維持で実施
		街路事業課	4,100	3,900	7,800		

単位施策名 ⑤ 良好な住環境の整備							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51500103	住宅改修資金助成事業	都市計画部	14,365	25,000	25,000	58	拡充して実施
		住宅政策課	16,400	15,600	15,600		
51500301	住宅政策事業	都市計画部	16,205	35,139	35,139	54	現状維持で実施
		住宅政策課	41,000	42,900	50,700		
51500401	既存建築物耐震改修促進補助事業	都市計画部	9,010	38,190	38,042	58	拡充して実施
		建築安全課	16,400	15,600	15,600		
51500501	市営住宅施設運営費	都市計画部	66,876	72,167	71,265	56	現状維持で実施
		住宅政策課	3,280	3,120	3,120		
51500701	建築審査会経費	都市計画部	723	1,195	1,188	56	現状維持で実施
		建築安全課	8,200	7,800	7,800		
51500801	道路後退用地分筆補助事業	都市計画部	898	2,400	2,400	54	現状維持で実施
		建築安全課	3,280	3,120	3,120		
51500901	民間建築物アスベスト対策補助事業	都市計画部	64	7,500	6,000	44	現状維持で実施
		建築安全課	3,280	3,120	3,120		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51100101	事業名称	都市計画事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	5503	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路区域近隣での建築行為に対し、的確な建築指導を行なうため、現地測量および幅杭の設置を実施する。 将来需要に対応した道路交通計画策定のため、市内交通量調査を実施し基礎データを収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路区域を明確に示すため、建築主等の依頼を受け、測量の実施と幅杭の設置を行った。 市内の主要な幹線道路において交通量調査を実施し、交通量データを収集した。 		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 2箇所で測量を実施し、現地に幅杭の設置を行った。 市内の主要な幹線道路の交差点など71箇所道路交通量調査を実施し、路線別通行量や混雑度等、今後の道路交通計画を進めるための基礎データの収集を行なった。 	項目	実績	単位
		幅杭設置測量の実施	2	箇所
市内交差点交通量調査の実施	71	箇所		
活動の成果【定性的評価】	都市計画施設の区域を明確にし、的確な建築指導を行なった。市内交通量調査を実施し、道路交通計画検討のための基礎データを収集した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	測量等委託	目標値	—	—	—
	単位	箇所	指標の種別	2	—	—
	指標・目標値の説明(算定式)	都市計画区域内の建築行為に対して適切な建築指導を実施するために測量を実施し幅杭を設置するもので、具体的な目標値の設定はない。				
指標②	名称	川口交通量調査業務委託	目標値	—	—	—
	単位	箇所	指標の種別	71	—	—
	指標・目標値の説明(算定式)	道路交通計画の検討資料を得ることを目的に市内交通量調査を行うもので、具体的な目標値の設定はない。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	01細々目	都市計画事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	14,354			1,159			1,159	
決算額(B)	13,077							
財源	特定財源	0						
	一般財源	13,077						
概算人件費(C)	18,122			11,544			11,544	
従事職員人数(人)	常勤	2.21	再任用	0.00	常勤	1.48	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	31,199			12,703			12,703	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	都市の健全な発展のため、都市施設の適切な配置と早期の完成が必要である。利便性および安全性の向上を図るため多面的な検討から将来計画を策定し、まちづくりを推進する。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51100201	事業名称	都市計画基礎調査事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	5505	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年	～	平成		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進						
根拠法令等	都市計画法第6条						

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	都市計画法第6条に基づき、都市計画に関する基礎調査として、都市の現状、都市化の動向等を広範囲なデータとして把握し、これらデータを基に、都市計画の策定とその実施を適切に遂行するために、当該基礎調査を実施するもの	都市計画法第6条に基づき都市計画区域内について、人口規模、土地利用状況、商業施設などの分布状況、都市施設の整備状況などの調査を行った。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 概ね5年に一度、県が行う大規模調査 主に人口調査・土地利用調査・商業施設等の分布状況調査 都市施設の整備状況調査 都市防災施設分布等調査 などをを行った。 	項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	当調査による都市の動向や状況の収集・整理・分析を行うことにより、常に正確で適時適切な都市計画を推進することが可能となり、結果として市民等に選ばれ、住み続けられる持続可能なまちづくりが推進された。				

■事業活動・成果の状況

		28年度		29年度		30年度	
指標①	名称		目標値				
	単位		指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)						
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	02細々目	都市計画基礎調査事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	6,459			2,590			2,590					
決算額(B)	6,264											
財源	特定財源	6,175										
	一般財源	89										
概算人件費(C)	3,690			3,510			3,510					
従事職員人数(人)	常勤	0.45	再任用	0.00	常勤	0.45	再任用	0.00	常勤	0.45	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	9,954			6,100			6,100					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	<p>・本調査で得たデータを有効に活用するため、データの整備・更新や、都市計画策定支援、比較的高度な情報処理が求められる業務への活用に関して、実務に即したデータおよび運用の検討をしていく必要がある。そして、地理情報システムを活用した情報基盤の活用推進を図り、住民サービスの向上及び、都市計画業務の効率化を行う。</p>	<p>29年度 縮小して実施</p> <p>30年度 現状維持で実施</p> <p>31年度 現状維持で実施</p>

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51100301	事業名称	都市計画基本方針策定事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	5505	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法第18条の2

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	都市計画法第18条の2に基づく方針であり、市が定める都市計画はこの方針を基本として行うことになり、具体的な都市計画行政を推進するため必要となるものである。	第5次川口市総合計画との整合を図りつつ、社会経済状況の整理や都市づくりの課題を抽出し、概ね20年後の将来を見据えた都市計画の目標や将来都市像、地域別のまちづくり方針などを策定するものである。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 概ね20年後の将来を見据えた都市計画の目標や将来都市像、地域別まちづくり方針などの案を作成 庁内検討会議や議会への報告、パブリックコメントの実施、市都市計画審議会への諮問答申 新たな川口市都市計画基本方針の策定 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	概ね20年後の将来を見据えた都市計画の目標や将来都市像、地域別まちづくり方針などを策定したことにより、本市全体の計画的な市街地整備や均衡ある発展など、市民等に選ばれ、住み続けられる持続可能なまちづくりが推進された。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	05細々目	都市計画基本方針策定事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	8,000			0			0	
決算額(B)	6,480							
財源	特定財源	3,240						
	一般財源	3,240						
概算人件費(C)	5,740			0			0	
従事職員人数(人)	常勤	0.70	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	12,220			0			0	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	今後の都市づくりは少子高齢化社会の進展や限られた財源のもと各種必要な取り組みが求められる。今後は防災や医療・福祉、子育て、学校・教育など多岐に渡る施策との総合的かつ横断的な取り組みを実践し、民間活力の導入も進め官民連携した協働のまちづくりを推進する。	29年度 完了 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51100401	事業名称	都市計画審議会経費			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	#33-5501	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法、川口市都市計画審議会条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	都市計画行政の円滑な運営	(1) 都市計画法に基づき市が定めようとする都市計画案の調査審議 (2) 市長の諮問に応じて都市計画に関する事項の調査審議 (3) 都市計画に関する事項についての関係行政機関への建議	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・川口都市計画(案)の審議(諮問・答申) ・川口市都市計画基本方針の変更についての審議(諮問・答申)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	各都市計画決定や基本方針の改定等、それぞれの課題を検討・整理し、各案に反映した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	004細目	01細々目	都市計画審議会経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	515			553			553	
決算額(B)	493							
財源	特定財源	0						
	一般財源	493						
概算人件費(C)	2,870			2,730			2,730	
従事職員人数(人)	常勤	0.35	再任用	0.00	常勤	0.35	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,363			3,283			3,283	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	審議会の市民参加は、川口の都市計画を定める過程に、市民の意見を反映することのできる大切な機会である。そのため、専門性の高い案件などは、各委員に事前に十分な理解が得られる体制が必要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51100501	事業名称	川口駅東口公共広場管理事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	#33-5251	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	川口駅東口公共広場設置及び管理条例、川口駅東口公共広場管理規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等(広場利用者・イベント等参加者)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市民に憩いと集いの場を提供することにより、市民相互の交流及び中心市街地の活性化を図ることを目的とする。	駅前にもふさわしい企画等が実施出来る様、広場の適切な維持・管理を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 企画申請書の受付・審査・許可 使用料の徴収 管理・清掃、樹木管理委託 修繕 イルミネーション(イベント委託)【29年度から広報へ移管】 	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	平成28年度から部分貸しを廃止し、全面貸しのみ利用可能とした。その結果、CMや映画撮影の利用が増加し、川口市のPRとしての役割も果たすようになった。	利用申請件数	77	件

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	09目	002細目	01細々目	川口駅東口公共広場管理事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	8,360			4,599			4,599	
決算額(B)	7,553							
財源	特定財源	5,432						
	一般財源	2,121						
概算人件費(C)	6,396			6,084			6,084	
従事職員人数(人)	常勤	0.78	再任用	0.00	常勤	0.78	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	13,949			10,683			10,683	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	広場使用開始から、10年経過していることから、床面、照明灯などの修繕が必要となっている。予算を組み直しながら、安全に使用できるよう修繕していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51100601	事業名称	都市再開発方針等策定事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	280-1220	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の既成市街地などに居住する市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	都市再開発法第2条の3に基づく都市再開発方針の見直し	客観的データに基づく市街地の実態・動向調査、まちづくり課題の整理を行い、市街地整備の方向性について検討した。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	再開発方針の見直しのための作業及び関係上位計画との整合性を図るなど、関係課との調整を行った。	項目	実績 単位
		関係課調整会議及び内容点検照会	3 回
活動の成果【定性的評価】	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新が図られ、また、次年度行われる埼玉県都市計画決定手続きへの提出資料を作成した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	004細目	01細々目	都市再開発方針等策定事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	6,170			0			0						
決算額(B)	6,129												
財源	特定財源	0											
	一般財源	6,129											
概算人件費(C)	8,200			0			0						
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	14,329			0			0						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	再開発事業等の今後の展開等を踏まえた整理が難しいが、あらゆる関連情報を入手に勤め、上位計画や地域内の時点修正を図り、概ね5年毎に再開発方針の見直しを行う。	29年度 休止 30年度 休止 31年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51200102	事業名称	芝地区住宅市街地総合整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先	264-5321	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ~ 平成 33 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	地区内権利者等(芝4・5丁目、芝樋ノ爪1・2丁目、芝富士1・2丁目、大字芝の一部地内)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	地区内に存する密集市街地を住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)により改善し、地区の防災性・安全性を確保するため。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備等。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	事業普及活動を主な目的とした、まちづくり協議会の実施及びまちづくりニュースの発行(芝富士地区、芝樋ノ爪および芝4・5丁目地区)。道路整備に伴う用地取得。公園整備に伴う用地買収。	項目	実績	単位
		まちづくり協議会の実施	8	回
		道路整備に伴う用地取得	8	件
公園整備に伴う用地買収	2	件		
活動の成果【定性的評価】	まちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行等により、地区内地権者の事業に対する理解を得られ、道路・公園整備の用地取得ができたことで、事業進捗が図られた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	公共施設整備による用地取得の進捗率	目標値	22.7	29	36.5
	単位	%	指標の種別	実績値・達成状況	22.4	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	事業による総取得予定面積(m ²)に対する、過年度の用地取得面積に当該年度当初予算時の用地取得予定面積を加えた面積(m ²)の割合(%)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	02細々目	芝地区住宅市街地総合整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	782,279			532,899			1,244,602	
決算額(B)	668,536							
財源	特定財源	346,169						
	一般財源	322,367						
概算人件費(C)	41,656			38,454			38,454	
従事職員人数(人)	常勤	5.08	再任用	0.00	常勤	4.93	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	710,192			571,353			1,283,056	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	さらなる事業の進捗を図るため、道路整備に伴う用地取得へ向けた地権者との調整を行う。また、既整備中の道路・公園整備以外に、地区の防災性の向上に必要な整備に対して補助金制度を導入し、地権者の協力を求める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51200202	事業名称	区画整理企画調査費			事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	都市整備部	区画整理課	問い合わせ先	280-1207	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市計画法、土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝第2・第5地区内の地権者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	地区特性や整備課題、緊急度、地元意向に応じた柔軟な整備手法のあり方とまちづくりの進め方について、地元住民と相互理解を図りながら、実現可能な整備計画を策定し、事業化を実現する。	事業化に向けて、次の啓発活動を実施してきている。 ・地区全体のまちづくりの意見交換会 ・地区内の都市計画道路の整備に関する協議会 ・まちづくりのルールに関する説明会	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・都市計画道路の整備について事業認可に向けた事業計画書及び実施計画書を作成した。 ・地区全体のまちづくりに関する整備計画書及び事業計画書を作成した。 ・生活道路の整備方法の意向調査を実施した。	項目	実績 単位
		意向調査	259 件
		建物調査(補償)	2 件
活動の成果【定性的評価】	土地区画整理事業について、事業認可手続きの目処がいった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	協議会及び勉強会開催回数	目標値	3回	3回	3回
	単位	回	指標の種別	実績値・達成状況	3回 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度事業手続開始を目標とした年次計画に基づく協議会及び勉強会開催回数を示したものである(単位:回)。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	02細々目	区画整理企画調査費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	73,212			81,858			903,493
決算額(B)	69,561						
財源	特定財源	11,500					
	一般財源	58,061					
概算人件費(C)	12,300			11,700			39,000
従事職員人数(人)	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用
総事業費(A又はB+C)	81,861			93,558			942,493

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	・都市計画道路は、一部の区域で、事業化の目処がいった。後発で事業化予定の区域は、区域の検討や権利者との調整を引き続き行う必要がある。 ・地区全体のまちづくりは、関係権利者の意向を調査した。今後、市の整備方針を決定し、事業化に向けて権利者との調整を実施する必要がある。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51200304	事業名称	組合区画整理推進事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	区画整理組合推進室	問い合わせ先	294-2774	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年 ~ 平成 36 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法, 川口市社会資本整備総合計画, 埼玉県社会資本整備総合計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合 理事長 豊田一男 川口市戸塚東部特定土地区画整理組合 理事長 赤沼照男	川口市戸塚南部特定土地区画組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合事業地内地権者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対し、補助金の交付並びに技術支援を行い、土地区画整理事業の完了を目指し、都市基盤の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路及び区画街路の整備 ・建物、工作物等の移転補償 ・換地設計変更及び換地処分計画の策定 ・各組合の技術支援 		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・川口市戸塚南部特定土地区画整理組合に対する補助金交付により、街路改修・擁壁築造工事、用地補償、測量委託等の実施した。 ・川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対する補助金交付により、街路築造等、建物等物件補償など実施した。 	項目	実績	単位
		戸塚南部地区事業費ベース進捗率	95	%
		戸塚東部地区事業費ベース進捗率	77.9	%
活動の成果【定性的評価】	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合は、満額の予算配当により、予定どおり事業が実施出来た。川口市戸塚東部特定土地区画整理組合は、建物移転補償及び街路築造の実施により、総事業費進捗率が増加した。(前年度比1.8%の進捗率増)			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	建物移転補償	目標値	11	7	-
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
指標②	名称	街路築造工事	目標値	195	284	-
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	01款	01項	03目	001細目	02細々目	組合区画整理推進事業費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	437,760			460,740			283,250						
決算額(B)	405,235												
財源	特定財源	70,500											
	一般財源	334,735											
概算人件費(C)	131,200			124,800			124,800						
従事職員人数(人)	常勤	16.00	再任用	0.00	常勤	16.00	再任用	0.00	常勤	16.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	536,435			585,540			408,050						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
52 /60	川口市戸塚南部特定土地区画整理事業は、事業収束に向けた換地処分の検討を行う。川口市戸塚東部特定土地区画整理事業は、残事業の実施を推進するため、効率的な事業展開の策定が必要である。事業の早期推進のためには、補助金、保留地処分金等の財源確保が課題である。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51200402	事業名称	芝東第3事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	266-6600	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年 ~ 平成 36 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 芝東第3土地区画整理事業地内の権利者(居住者)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 本事業の目的は、芝東第3土地区画整理事業地内の道路、公園等の都市基盤の整備により、良好な住環境を有する市街地の形成と共に、良好な住宅、宅地の供給を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	・仮換地指定 ・建物等の移転補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分、除草等 ・換地処分、清算金の徴収・交付												
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成28年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路整備工事、物件補償等を行った。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮換地指定</td> <td>1,432</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>道路築造</td> <td>554.5</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>物件補償</td> <td>10</td> <td>棟</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	仮換地指定	1,432	m ²	道路築造	554.5	m	物件補償	10	棟
項目	実績	単位													
仮換地指定	1,432	m ²													
道路築造	554.5	m													
物件補償	10	棟													
活動の成果【定性的評価】	平成28年度の活動の成果は、仮換地指定率92.2%、道路築造の進捗率27.7%、建物移転の進捗率が39.2%、総事業費ベースの進捗率は34.0%となり、地区の整備が進んだ。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	物件補償棟数	目標値	8	12	21
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
指標②	名称	道路築造工事延長	目標値	515	985	780
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	03項	01目	001細目	02細々目	芝東第3事業費	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	735,343		532,124		520,978			
決算額(B)	582,020							
財源	特定財源	540,615						
	一般財源	41,405						
概算人件費(C)	51,250		54,600		54,600			
従事職員人数(人)	常勤	6.25	再任用	0.00	常勤	7.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	633,270		586,724		575,578			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地区権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に事業の進捗を図る必要がある。現在、採択を受けている国庫補助金等の財源を今後も確保すること。また、保留地処分を行なうことにより更なる財源を確保し事業の進捗を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51200504	事業名称	芝東第4事業費			事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	266-6600	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年 ~ 平成 40 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地内の権利者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第4土地区画整理事業地内の公共施設の整備を行い、合理的な土地利用を図ると共に良好な住環境と景観を有する住宅地として整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・建物等の移転補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分、除草等 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路整備工事、物件補償等を行った。	項目	実績 単位
		仮換地指定	1,525.11 m ²
		道路築造	1,233.3 m
		物件補償	38 棟
活動の成果 【定性的評価】	平成28年度の活動の成果は、仮換地指定率90.0%、道路築造の進捗率51.2%、建物移転の進捗率が56.5%、総事業費ベースの進捗率は63.2%となり、地区の整備が進んだ。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	物件補償棟数	目標値	36	24	15
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
指標②	名称	道路築造工事延長	目標値	1,386	1,195	798
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計 02款 04項 01目 001細目 02細々目 芝東第4事業費												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	1,215,246				883,312				859,362				
決算額(B)	897,227												
財源	特定財源	810,696											
	一般財源	86,531											
概算人件費(C)	53,300				54,600				54,600				
従事職員人数(人)	常勤	6.50	再任用	0.00	常勤	7.00	再任用	0.00	常勤	7.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	950,527				937,912				913,962				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地区権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に事業の進捗を図る必要がある。現在、採択を受けている国庫補助金等の財源を今後も確保すること。また、保留地処分を行なうことにより更なる財源を確保し事業の進捗を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51200602	事業名称	芝東第5事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	266-6600	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第5土地区画整理事業地内の権利者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第5土地区画整理事業地内の公共施設の整備を図り、健全な住環境を有する市街地の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・建物等の移転補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分、除草等 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度は、主に事業区内における道路築造工事等を行った。	項目	実績 単位
		区画整理法76条許可件数	15 件
		排水管切り直し工事	85 m
		側溝布設工事	165 m
活動の成果【定性的評価】	総事業費ベースでの進捗率が99.6%に達している当事業において、権利者との交渉が難航しているため、本年度は事業の成果をあげられなかった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	物件補償棟数	目標値	0	0	0
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	0 ー
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 ※移転概ね完了済み 当初予算と実施計画を勘案して設定				
指標②	名称	道路築造工事延長	目標値	105	0	0
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	0 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	05項	01目	001細目	02細々目	芝東第5事業費	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	35,553		8,862		387			
決算額(B)	22,881							
財源	特定財源	16,371						
	一般財源	6,510						
概算人件費(C)	16,400		15,600		15,600			
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	39,281		24,462		15,987			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	本事業は、終盤にきているが、地権者との交渉が難航し事業が遅れている。地権者に、本事業の理解と協力を得るため、更なる交渉に取り組む。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51200702	事業名称	芝東第6事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	266-6600	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 60 年 ~ 平成 31 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第6土地区画整理事業地内の権利者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第6土地区画整理事業地内の狭く屈折した道路や無秩序な市街地を、合理的な土地利用を図り、良好な住環境を有する住宅地としての整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・建物等の移転補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分、除草等 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度は主に事業区内における保留地処分、道路築造を含めた街路整備工事を行った。	項目	実績 単位
		区画整理法76条許可件数	20 件
		保留地処分面積	208.23 m ²
		造成工事	150 m ²
活動の成果【定性的評価】	平成28年度の事業によって、145.0mの道路築造を行った。このことにより、道路築造の進捗率100.0%、総事業費ベースの進捗率は97.7%となり、地区の整備が進んだ。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	物件補償棟数	目標値	0	0	0
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 ※移転完了済み 当初予算と実施計画を勘案して設定				
指標②	名称	道路築造工事延長	目標値	145	0	0
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	06項	01目	001細目	02細々目	芝東第6事業費	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	66,527		82,506		75,026			
決算額(B)	57,990							
財源	特定財源	48,976						
	一般財源	9,014						
概算人件費(C)	16,400		15,600		15,600			
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	74,390		98,106		90,626			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本事業は、終盤にきているが、地権者との交渉が難航し事業が遅れている。地権者に、本事業の理解と協力を得るため、更なる交渉に取り組む。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51200802	事業名称	新郷東部第2事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	都市整備部	東部土地区画整理事務所	問い合わせ先	284-0100	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年 ~ 平成 35 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 新郷東部第2土地区画整理事業地内の地権者、居住者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 道路、公園等の公共施設を整備改善すると同時に、新郷多目的遊水地事業及び辰井川改修事業を行い浸水被害を無くし、安全快適な居住環境の整備を図ることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	・仮換地指定の交渉 ・道路築造を含めた街路整備工事、造成工事 ・建物移転補償 ・街路実施設計委託、画地確定測量委託、移転物件調査積算委託、仮換地指定通知書作成委託、換地設計変更委託等												
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 仮換地指定、道路築造工事、建物移転補償、街路実施設計委託、画地確定測量委託、移転物件調査積算委託、仮換地指定通知書作成委託、換地設計変更委託等を実施した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮換地指定地積</td> <td>18,078.89</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>道路築造工事</td> <td>927.1</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>建物移転補償</td> <td>29</td> <td>棟</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	仮換地指定地積	18,078.89	m ²	道路築造工事	927.1	m	建物移転補償	29	棟
項目	実績	単位													
仮換地指定地積	18,078.89	m ²													
道路築造工事	927.1	m													
建物移転補償	29	棟													
活動の成果 【定性的評価】	仮換地指定率32.9%、道路築造工事の進捗率13.9%、建物移転の進捗率11.6%、総事業費ベースの進捗率9.6%となり地区の整備が進んだ。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	物件補償棟数	目標値	40	21	20
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
指標②	名称	道路築造工事延長	目標値	537	1,388	1,100
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造工事した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	02項	01目	001細目	02細々目	新郷東部第2事業費	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	1,045,269		1,444,535		1,045,000			
決算額(B)	726,105							
財源	特定財源	565,895						
	一般財源	160,210						
概算人件費(C)	97,580		92,820		92,820			
従事職員人数(人)	常勤	11.90	再任用	0.00	常勤	11.90	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	823,685		1,537,355		1,137,820			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	仮換地案に対する意見調整を進め、仮換地指定の促進と治水及び交通安全の問題の早期改善が課題である。地権者からの様々な意見要望に対応するため、事業計画の見直し、現道を活かした道路計画への検討。また、促進用地の活用及び地権者から未利用地を借り上げ、移転用地を確保し移転を促進する。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51200901	事業名称	開発審査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	開発審査課	問い合わせ先	5551	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進		
根拠法令等	都市計画法第29条、34条他、建築基準法第42条		

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、建築関係団体(建築または設計に関する業者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乱開発の防止 スプロール化の抑制	同左	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	開発許可申請に関する許認可事務 市街化調整区域内における建築許可申請に関する許認可事務	項目	実績 単位
		開発許可申請件数	59 件
		開発許可件数	59 件
活動の成果【定性的評価】	無秩序な乱開発を規制することにより市内のスプロール化現象を抑制し、非効率的な公共投資を回避できた。また、劣悪な住環境下での宅地開発により住民が困窮するのを未然に防止できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	002細目	01細々目	開発審査事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	791			791			791
決算額(B)	256						
財源	特定財源			256			
	一般財源			0			
概算人件費(C)	57,400			54,600			54,600
従事職員人数(人)	常勤	7.00	再任用	0.00	常勤	7.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	57,656			55,391			55,391

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	厳しい開発審査基準のため、開発によらない小規模な建築行為が多く見られた。より多くの物件が開発による計画となるよう基準を見直す必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51201001	事業名称	市街地総合事業協議会支援事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	280-1220	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進					
根拠法令等	市街地総合事業協議会補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口駅周辺の住民等			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	行政と地元との中間的な役割を担う当協議会は、川口市が進めている川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業についての理解と協力をを行い、住み良いまちづくりの実現に努めることを目的としている。			更なる住み良いまちづくりの推進を図るため視察や勉強会を行い、また、総会等を行い、地域の情報共有を図る。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	当協議会の事業に係る理事会等の会議費、先進都市視察、まちづくり勉強会等。			項目	実績	単位
				先進都市視察	1	回
活動の成果【定性的評価】	当協議会の活動を進めることにより、川口市が実施している川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の一層の推進が図られている。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	01細々目	市街地総合事業協議会支援事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	150			200			200					
決算額(B)	150											
財源	特定財源			0								
	一般財源			150								
概算人件費(C)	4,920			4,680			4,680					
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,070			4,880			4,880					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	近年はまちづくりのあり方が更なる複雑、多岐に変化していることから、当協議会としても継続して、適切な情報の把握に努めるなど、常に研究している。	29年度	拡充して実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51201101	事業名称	桜町地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	280-1220	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年 ~ 平成 34 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	桜町地区住宅市街地総合整備事業地区内の権利者等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	木造住宅地が密集し細街路が多い本地区において、道路等の公共施設整備などを実施することにより、快適で安全な住宅市街地の形成を図る。	まちづくりに関する調査を行ったことにより地権者との合意形成を図るための整備事業手法の検討を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	まちづくりに関する調査を行ったことにより地権者との合意形成を図るため、地区内の建物や道路状況調査及び地権者のニーズを確認するためまちづくり報告会の開催及びまちづくりニュースの発行等を行った。	項目	実績	単位
		まちづくり報告会の開催	1	回
まちづくりニュースの発行	2	回		
活動の成果【定性的評価】	当協議会の活動を進めることにより、川口市が実施している川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の一層の推進が図られている。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	まちづくりニュースの発行	目標値	2	3	3
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		地権者等に向けた、事業内容の周知に関するニュースの発行回数を示したものである(単位:回)。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度事業手続開始を目標とした年次計画に基づく協議会及び勉強会開催回数を示したものである(単位:回)。			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	03細々目	桜町地区住宅市街地総合整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			3,415			7,112	7,112	
決算額(B)			3,025					
財源	特定財源		0					
	一般財源		3,025					
概算人件費(C)			8,200			7,800	7,800	
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			11,225			14,912	14,912	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	快適で安全な住宅市街地の形成を図れるよう地区内における道路等の公共施設整備などを行うため、地権者等とまちの課題・問題点等を共有するとともに、事業の推進を図る。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51201201	事業名称	西川口駅周辺再生支援事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	280-1220	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	西川口駅西口再生支援事業補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	要綱の要件に適した市民及び市民団体等のまちづくり活動団体	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	西川口駅西口地区を安全・安心で明るいまちに再生するよう創造都市を目指した協働のまちづくりの推進に資するため、市民や市民団体等に対し、補助を行うもの。	対象区域内において市民活動団体が行う西川口駅西口地区の再生に寄与することを目的としたまちづくりに関する施設等の新設、改修、整備、保全等の業務に対する補助。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	2回応募したが、数件の相談があったものの、実績は0件であった。しかしながら平成23年度には2件、26年度は1件の実績があり、地域住民にとって、当該事業はまちづくりを推進するためには、市民ニーズがあり、期待されている事業である。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	相談内容より、当地区内のニーズがわかったことと、応募時期等の検討事項が判明し、次年度以降の事務改善が図られた。			
		募集要項の作成及びHP・広報紙への記載	2	回

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	認定件数	目標値	4	4	4
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	1件500万円を限度とし、毎年度4件で2,000万円を補助するもの。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	003細目	01細々目	西川口駅周辺再生支援事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	20,197			20,150			20,150	
決算額(B)	150							
財源	特定財源	0						
	一般財源	150						
概算人件費(C)	4,920			4,680			4,680	
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,070			24,830			24,830	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	西川口駅西口地区の再生を支援するために必要な事業であり、平成22年度から事業を実施しているが、一過性のものとせず、地域主体の持続的なまちづくりを行うため、補助対象者の要件の緩和やより対象者への周知を行い、実施する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51201601	事業名称	芝東第3事業選挙費	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	266-6600	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 芝東第3土地区画整理事業地内の権利者(居住者)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 本事業の目的は、芝東第3土地区画整理事業の審議会の実施に当たり、立候補者を募り、委員定数15人を超える立候補者があった場合に、選挙により定数を満たすことが目的。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・選挙期日、当選人の決定等の公告 ・選挙人名簿の縦覧 ・立候補届、立候補推薦届の受付 ・委員の公選	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成28年度は立候補者数が選挙すべき委員の数を超えなかったため、選挙を行わず、12人の立候補者を当選とした。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	平成28年度の活動の成果は、15人の委員定数に対して、立候補者数が選挙すべき委員の数を超えなかったため、選挙を行わず、12人の立候補者を当選とし、芝東第3土地区画整理事業の審議会を問題なく開催できた。		

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)			
指標②	名称			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	03項	02目	001細目	01細々目	芝東第3事業選挙費	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	578		0		0			
決算額(B)	325							
財源	特定財源	0						
	一般財源	325						
概算人件費(C)	2,050		0		0			
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,375		0		0			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本事業は、選挙すべき委員の数を超えなかったため、選挙は実施しなかったが、次に選挙を行う際は、広く周知し、多くの権利者に立候補していただけるよう理解と協力を努める。	29年度 完了 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51202001	事業名称	新郷東部第1特定事業費	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	東部土地区画整理事務所	問い合わせ先	284-0100	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年 ~ 平成 31 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部第1特定土地区画整理事業地内の地権者(居住者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	事業地内の公共施設が整備改善され、地内の土地についても利用増進が図られるものである。	事業完了により、地権者ごとに従前の土地と換地(従前の土地に代わって整理後に交付された土地)の評価が異なってくるため、清算金の交付・徴収を行ったが、その清算金未納者に対する督促及び、分割納付者に対する徴収を実施。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	清算金の未納者、分割納付者に対する徴収及び納付相談を実施した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	清算金の一部が時効間近であった分割納付滞納者から清算金を回収できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計 02款 01項 01目 001細目 02細々目 新郷東部第1特定事業費											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	160			160			160					
決算額(B)	136											
財源	特定財源	0										
	一般財源	136										
概算人件費(C)	820			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	956			940			940					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	清算金の未納者、分割納付者の経済的理由等により納付が困難なケースがあるが、引き続き、納付相談等を行っていく。また、悪質な滞納者に対しては、自宅まで徴収に行き、最終的には差押えも検討していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51300101	事業名称	景観まちづくり表彰・発信事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	5507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ③ 美しくるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成基本計画、川口市景観計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) まちづくりに関わる各種活動を行う市民や団体、その他の市民、市訪問者。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 心地よい、住みよいまち並みのある生活という社会ニーズに伴い、景観・デザインやまちづくり活動等の新たな魅力を発掘するとともに、新しい川口の魅力を発現し、これらの情報を発信することで市民の意識の啓発を促し、新しい川口のプロモーションを図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・専用HPを開設・運用を行う。 ・デザイン性の優れた事例について取材を行いHPに掲載する。 ・市民から寄せられた情報の集積や交換を行う。 ・景観資源図を作成する。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・専用HPの運用を開始した。 ・寄せられた情報を基に取材等を行いHPに掲載した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>景観資源の発掘</td> <td>4</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	景観資源の発掘	4	件						
項目	実績	単位													
景観資源の発掘	4	件													
活動の成果【定性的評価】	専用HPの開設・運用により、事業の周知および気軽に参加が可能となる環境を構築した。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	景観資源の発掘	目標値	5	5	5
	単位	件	指標の種別	成果	実績値・達成状況	4 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		市内10地域のうち半数の地域において各1件の景観資源が発掘できたと想定して5件。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	03細々目	景観まちづくり表彰・発信事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,225			797			797	
決算額(B)	756							
財源	特定財源	0						
	一般財源	756						
概算人件費(C)	7,380			7,020			7,020	
従事職員人数(人)	常勤	0.90	再任用	0.00	常勤	0.90	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,136			7,817			7,817	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	本事業においては、専用HPにより景観資源の情報を発掘や発信をすることが重要視され、より多くの方にHPを利用してもらうことが望まれる。そのため、他サイト内のバナーへの掲載交渉やその他周知活動等を行う必要性がある。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51300201	事業名称	景観形成委員会経費			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	5507	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ③ 美しくうるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成条例、川口市屋外広告物条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	市民等。	同左											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)											
	本市における良好な景観の形成及び適正な屋外広告物の表示等の推進を図るため必要な事項の調査審議を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 川口市景観計画の策定・変更時の審議及び川口市景観計画で定める基準を超える建物の特例の適用に係る審議。 景観重要建造物や景観重要樹木についての審議 屋外広告物条例の運用等に係る審議。 景観まちづくり表彰・発信事業等の方針についての審議。 											
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績											
	<ul style="list-style-type: none"> 屋外広告物条例改正に係る審議。 景観重要建造物や景観重要樹木についての審議。 景観まちづくり表彰・発信事業の方針についての審議。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川口市景観形成委員会開催</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	川口市景観形成委員会開催	2	回					
項目	実績	単位											
川口市景観形成委員会開催	2	回											
活動の成果【定性的評価】	委員会の開催により、実施内容に対する方針の決定や方向性について専門的な見識による考え方や助言が得られ参考となった。												

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	005細目	01細々目	景観形成委員会経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	108			180			180	
決算額(B)	82							
財源	特定財源	0						
	一般財源	82						
概算人件費(C)	2,050			1,950			1,950	
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,132			2,130			2,130	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	委員会は必要な時に適切にかつ有意義に開催されている状況であるが、急変する社会情勢に対応するには開催回数を増やす必要があると考える。また、景観形成委員の任期が原則2年ということもあり、長期的な展望を見据えた景観を検討する際には、任期の見直しも改善方策の1つと考える。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51400104	事業名称	石神西立野特定事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	北部土地区画整理事務所	問い合わせ先	295-1009	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年 ~ 平成 35 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 石神西立野特定土地区画整理事業地内の地権者(居住者)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 埼玉高速鉄道線戸塚安行駅へのアクセス道路の整備、並びに、今後住宅地の需要が高まることが予想されることから、土地区画整理事業により、都市機能(生活環境・利便性・防災性)の向上、改善を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	・仮換地指定 ・建物等の移転補償、及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・換地処分、清算金の徴収・交付 ・保留地処分、除草等												
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、建物等の移転補償、及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量、除草等を行った。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮換地指定地籍</td> <td>2,940.04</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>建物移転棟数</td> <td>13</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>街路築造工事</td> <td>162</td> <td>m</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	仮換地指定地籍	2,940.04	m ²	建物移転棟数	13	棟	街路築造工事	162	m
項目	実績	単位													
仮換地指定地籍	2,940.04	m ²													
建物移転棟数	13	棟													
街路築造工事	162	m													
活動の成果【定性的評価】	平成28年度末時点での進捗率は、仮換地指定率95.2%、街路築造工事36.1%、建物移転率47.2%、総事業費ベースの進捗率は40.0%と事業の進捗が図られた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	物件補償棟数	目標値	13	20	11
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
指標②	名称	道路築造工事延長	目標値	850	1,338	650
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	07項	01目	001細目	02細々目	石神西立野特定事業費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	583,990			768,444			453,184	
決算額(B)	461,911							
財源	特定財源	392,957						
	一般財源	68,954						
概算人件費(C)	57,400			62,400			62,400	
従事職員人数(人)	常勤	7.00	再任用	0.00	常勤	8.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	519,311			830,844			515,584	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	事業費確保及び事業の長期化が課題である。事業費確保のため、保留地の計画的な整備を進め、安定した財源確保に努める。事業の長期化に対しては協力を得られていない一部地権者に対して、これまでの検証と具体的な検討を行い、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図ることが必要である。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51400202	事業名称	安行藤八特定事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	都市整備部	北部土地区画整理事務所	問い合わせ先	295-1009	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年 ~ 平成 36 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 安行藤八特定土地区画整理事業地内の地権者(居住者)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 埼玉高速鉄道線の開通に伴い、最寄り駅である戸塚安行駅へのアクセス道路の整備及び今後、住宅地の需要が高まることが予想されることから、良好な住宅地を供給するため都市整備基盤整備により、公共施設の整備が目的である。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	・仮換地指定 ・建物等の移転補償、及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・換地処分、清算金の徴収・交付 ・保留地処分、除草等												
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、建物等の移転補償、及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量、除草等を行った。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮換地指定地籍</td> <td>238.65</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>建物移転棟数</td> <td>18</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>街路築造工事</td> <td>240</td> <td>m</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	仮換地指定地籍	238.65	m ²	建物移転棟数	18	棟	街路築造工事	240	m
項目	実績	単位													
仮換地指定地籍	238.65	m ²													
建物移転棟数	18	棟													
街路築造工事	240	m													
活動の成果【定性的評価】	平成28年度末時点での進捗率は、仮換地指定率93.4%、街路築造工事24.3%、建物移転率21.8%、総事業費ベースの進捗率は21.6%と事業の進捗が図られた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	物件補償棟数	目標値	20	21	25
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
指標②	名称	道路築造工事延長	目標値	815	1836	700
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	08項	01目	001細目	02細々目	安行藤八特定事業費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	788,145			707,687			672,880	
決算額(B)	499,700							
財源	特定財源	443,599						
	一般財源	56,101						
概算人件費(C)	65,600			62,400			62,400	
従事職員人数(人)	常勤	8.00	再任用	0.00	常勤	8.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	565,300			770,087			735,280	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	事業費確保及び事業の長期化が課題である。事業費確保のため、保留地の計画的な整備を進め、安定した財源確保に努める。事業の長期化に対しては協力を得られていない一部地権者に対して、これまでの検証と具体的な検討を行い、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図ることが必要である。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51400304	事業名称	里地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	里土地区画整理事務所	問い合わせ先	286-2888	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 平成 35 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営							
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)								
	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者。	権利者、市民								
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)								
	里土地区画整理事業地区内において移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物等除却 共同施設整備等 (老朽住宅密集地から希望者を募り、共同住宅を建設し直接移転する共同化事業) 道路築造 								
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績								
	<ul style="list-style-type: none"> 共同化事業建設組合支援業務委託、道路舗装新設工事 共同化建物建設組合に対する補助金交付(共同化建物工事監理費、共同施設整備費に対する補助) 建物調査委託 権利者の従前建物(老朽建築物)の除却 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同化事業</td> <td></td> <td>1 箇所</td> </tr> <tr> <td>老朽建築物除却</td> <td></td> <td>10 棟</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	共同化事業		1 箇所	老朽建築物除却	
項目	実績	単位								
共同化事業		1 箇所								
老朽建築物除却		10 棟								
活動の成果【定性的評価】	建設組合に対し市が支援し、補助金交付を行い、共同化事業が完成した。また、10棟の老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業、及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られた。									

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	老朽建築物除却棟数	目標値	13	19	
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			08款			04項			12目			002細目			04細々目			里地区住宅市街地総合整備事業		
	年度	28年度			29年度			30年度													
予算現額(A)		299,764			325,110			318,170													
決算額(B)		232,268																			
財源	特定財源	186,327																			
	一般財源	45,941																			
概算人件費(C)		24,600			23,400			23,400													
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00									
	総事業費(A又はB+C)	256,868			348,510			341,570													

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	主要財源である国庫補助金は、予算措置のうえ要望しても減額交付となる。また、次期共同化事業の検討は、第1期計画で戸数の減少があったため、共同化希望者を募ることが困難な場合が想定される。密集地域が多く移転先が待機状態となっており、仮換地指定変更等の事業の見直しを図りながら効率的な老朽建築物の除却を行い、事業促進を図っていく。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51400404	事業名称	里事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	都市整備部	里土地区画整理事務所	問い合わせ先	286-2888	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年 ~ 平成 35 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営								
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)									
	里土地区画整理事業地区内の地権者(居住者)	同左									
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)									
	埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅を拠点として公共施設等の整備改善を進めることにより、未整備のままスプロール化した地区の再編成を行い、健全で良好な市街地整備を図る。	・仮換地指定(従前の土地に代わる土地を指定すること) ・道路築造 ・排水整備 ・宅地造成 ・物件補償									
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績									
	・道路実施設計委託 ・移転物件調査委託 ・仮換地設計変更委託 ・仮換地配置検討等委託 ・街路整備工事(道路築造)	・造成工事 ・物件補償	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物件補償</td> <td>28</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>道路築造</td> <td>654</td> <td>m</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	物件補償	28	棟	道路築造	654
項目	実績	単位									
物件補償	28	棟									
道路築造	654	m									
活動の成果【定性的評価】	道路築造の進捗率53.4%、建物移転の進捗率が76.5%、総事業費ベースの進捗率は76.4%となり、地区の整備が進んだ。										

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	物件補償棟数	目標値	25	31	
	単位	棟	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
指標②	名称	道路築造工事延長	目標値	623	960	
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計																	
	02款			09項			01目			001細目			02細々目			里事業費		
年度	28年度												29年度			30年度		
予算現額(A)	778,324												903,592			741,521		
決算額(B)	718,035																	
財源	特定財源			630,641														
	一般財源			87,394														
概算人件費(C)	65,600												62,400			62,400		
従事職員人数(人)	常勤	8.00		再任用	0.00		常勤	8.00		再任用	0.00		常勤	8.00		再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	783,635												965,992			803,921		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	主要な財源である国庫補助金は、予算措置のうえ要望しても減額交付となる。また、密集地域が多く移転先が待機状態となっており、事業の長期化が懸念されること。住宅市街地総合整備事業との合併施行を進め、財源を確保し、地権者からの土地の借上げ等により移転用地を確保し、仮換地指定変更等の事業の見直しを図りながら移転促進を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51400501	事業名称	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ~ 平成 32 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、SR川口元郷駅周辺とJR川口駅周辺との連携の強化を図り、周辺の道路交通の円滑化を目指すため実施する。これにより駅周辺の経済的効果が期待される。	元郷駅六間通り線(2工区)は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・次年度以降に向けた準備を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		物件調査	1 件
		土地鑑定	1 件
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、国からの補助金が配分出来ず、用地取得等の事業進捗が図れなかった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	用地取得状況	目標値	-	-	54.6
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	0
	指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(6,873㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合				
指標②	名称	事業費執行状況	目標値	-	-	54.2
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	0
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(9,708,000千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	02細々目	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	8,760			2,406			1,090,652						
決算額(B)	6,728												
財源	特定財源	0											
	一般財源	6,728											
概算人件費(C)	4,100			3,900			7,800						
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	10,828			6,306			1,098,452						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業認可を取得して整備している路線が11路線あり、予算・補助金の関係もあるので、毎年度同じ路線を整備するのは難しい状況である。このため、事業が計画通り進捗するように、国及び県に要望活動を行っていく。また、平成29年度以降の用地取得に向けた地権者等との用地交渉の準備を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51400601	事業名称	駅前六間通り線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年 ~ 平成 32 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、SR川口元郷駅周辺とJR川口駅周辺との連携の強化が必要であり、周辺の道路交通の円滑化を目指すため実施する。これにより駅周辺の経済的効果が期待される。	駅前六間通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		用地購入	91.06 m ²
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	用地取得状況	目標値	70.6	-	76.1
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	75 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,060.93m ²)に対する当該年度までの用地取得面積の割合 ※H28年度の取得面積は91.06m ² 、進捗は4.4%の増				
指標②	名称	事業費執行状況	目標値	16.4	-	21.3
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	21.1 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(11,560,000千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合 ※H28年度の執行額は544,617千円、進捗は4.7%の増				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	03細々目	駅前六間通り線街路整備事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	545,103						2,567						24,656					
決算額(B)	545,103																	
財源	特定財源						0											
	一般財源						545,103											
概算人件費(C)	4,100						3,900						7,800					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	549,203						6,467						32,456					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業認可を取得して整備している路線が11路線あり、予算・補助金の関係もあるので、毎年度同じ路線を整備するのは難しい状況である。このため、事業が計画通り進捗するように、国及び県に要望活動を行っていく。また、平成29年度以降の用地取得に向けた地権者等との用地交渉の準備を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51400701	事業名称	環状本町飯塚線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年 ~ 平成 33 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左									
事業の概要	事業の目的(何のために) 安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、川口駅周辺市街地整備構想に基づくJR川口駅東西口を結ぶ、環状道路(リング道路)の一部として位置づけられており、JR川口駅東西駅前の渋滞対策に寄与する整備が必要であるため実施する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 環状本町飯塚線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地購入</td> <td>247.49</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>土地鑑定</td> <td>2</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	用地購入	247.49	m ²	土地鑑定	2	件
項目	実績	単位										
用地購入	247.49	m ²										
土地鑑定	2	件										
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	用地取得状況	目標値	53.3	-	56.3
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	55.9 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(5,879.95m ²)に対する当該年度までの用地取得面積の割合 ※H28年度の取得面積は247.49m ² 、進捗は2.6%の増				
指標②	名称	事業費執行状況	目標値	26	-	24.9
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	24.5 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(13,520,000千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	04細々目	環状本町飯塚線街路整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	234,542			41,791			57,096					
決算額(B)	226,272											
財源	特定財源	133,670										
	一般財源	92,602										
概算人件費(C)	8,200			3,900			7,800					
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	234,472			45,691			64,896					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
58 /60	事業認可を取得して整備している路線が11路線あり、予算・補助金の関係もあるので、毎年度同じ路線を整備するのは難しい状況である。このため、事業が計画通り進捗するように、国及び県に要望活動を行っていく。また、平成29年度以降の用地取得に向けた地権者等との用地交渉の準備を行う。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51400801	事業名称	善光寺荒川線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 11 年 ~ 平成 31 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、川口駅東口駅前広場より南に伸びる補助幹線道路であり災害時の避難路として整備する。	善光寺荒川線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。なお、用地の取得及び物件補償については平成26年度に完了している。平成27年度から平成31年度の前定で電線共同溝整備を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・電線類を受け入れるための管路工事を行った。	項目	実績 単位
		街路整備工事	257.2 m
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、電線類を受け入れるための管路工事を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業費執行状況	目標値	87.9	92.5	94.4
	単位	%	指標の種別	実績値・達成状況	90.95	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(2,647,018千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合 ※H28年度の執行額は81,000千円、進捗は3.1%の増				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	05細々目	善光寺荒川線街路整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	110,950			56,516			54,000	
決算額(B)	88,668							
財源	特定財源	76,900						
	一般財源	11,768						
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800	
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	96,868			64,316			61,800	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業認可を取得して整備している路線が11路線あり、予算・補助金の関係もあるので、毎年度同じ路線を整備するのは難しい状況である。このため、事業が計画通り進捗するように、国及び県に要望活動を行っていく。また、平成29年度以降の事業進捗に向けた工事の準備を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51400901	事業名称	環状八間通り線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年 ~ 平成 32 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、JR川口駅周辺市街地整備構想に基づき、JR川口駅東西口を結ぶ環状(リング)道路の一部として位置付けられており、JR川口駅東口駅前の渋滞対策に寄与するため整備が必要であることから実施する。	環状八間通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・次年度以降に向けた準備を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		土地鑑定	1 件
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、国からの補助金が配分出来ず、用地取得等の事業進捗が図れなかった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	用地取得状況	目標値	79.3	-	80.4
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	78.8 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,437.56㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合				
指標②	名称	事業費執行状況	目標値	98.6	-	94.3
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	92.8 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(3,795,000千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合 ※総事業費は認可当初時のものであるため、延伸時に事業費の見直しを行う。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	07細々目	環状八間通り線街路整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	99,630			789,000			63,286					
決算額(B)	16,658											
財源	特定財源	0										
	一般財源	16,658										
概算人件費(C)	4,100			3,900			7,800					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	20,758			792,900			71,086					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業認可を取得して整備している路線が11路線あり、予算・補助金の関係もあるので、毎年度同じ路線を整備するのは難しい状況である。このため、事業が計画通り進捗するように、国及び県に要望活動を行っていく。また、平成29年度以降の用地取得に向けた地権者等との用地交渉の準備を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51500103	事業名称	住宅改修資金助成事業			事業区分	主要な事業 総合戦略A
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	5432	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市住宅改修資金助成要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)													
	川口市に住民登録をしており、市税を完納しているもので、過去にこの制度の助成を受けたことの無いもの。	同左													
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)													
	住宅改修については、経済対策のみならず、社会資本である既存住宅ストック有効活用の方からも効果性のある施策であり、助成制度により、市内の景気対策、住宅政策の推進に効果が期待できる。	市内の施工業者が行う、費用が20万円(消費税を除く)以上の改修工事に対し、改修工事費の5/100に相当する金額(上限10万円)を助成。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績												
	<ul style="list-style-type: none"> ・前期受付開始4月15日 ・前期受付終了6月22日 ・後期受付開始10月14日 ・後期受付終了12月6日 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>208</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>14,365,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>助成対象工事費</td> <td>314,864,679</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	助成件数	208	件	助成金額	14,365,000	円	助成対象工事費	314,864,679	円
	項目	実績	単位												
	助成件数	208	件												
助成金額	14,365,000	円													
助成対象工事費	314,864,679	円													
活動の成果【定性的評価】	市内の景気活性化及び既存住宅ストックの有効活用に大きく寄与することができた。制度利用者からのアンケート結果では、利用者のうち18%が制度を利用するために市内業者を選んだ、45%が制度の存在が住宅改修のきっかけとなったと回答。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	002細目	01細々目	住宅改修資金助成事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	15,000			25,000			25,000	
決算額(B)	14,365							
財源	特定財源	0						
	一般財源	14,365						
概算人件費(C)	16,400			15,600			15,600	
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	30,765			40,600			40,600	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	景気活性化と既存住宅ストックの有効活用を目的として実施している中、現状では毎年度受付期間内に申請が予算額に達している。臨時的な景気活性化の側面を併せ持つ事業のため、景気動向や申請状況等を勘案し事業の実施内容を検討する必要がある。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51500301	事業名称	住宅政策事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	#33-5432	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	市民、市内に存在する空き家の所有者等	同左											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)											
	住宅政策及び空き家対策を実施することにより、良好な住環境を整備していくことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅政策の企画・立案 マンション管理に関する相談 住宅・建築物に関する相談 空き家に関する相談 空き家・空き建築物の活用・除却の支援 空き家の実態調査他業務・空き家等対策計画の策定 											
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績											
	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第2・4木曜日無料建築相談実施 毎月第4金曜日マンション管理相談実施 10月8日安全で快適な家づくり無料建築相談会実施 10月21日マンション管理基礎セミナー実施 2月12日マンション購入基礎セミナー実施 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無料建築相談件数(10月8日相談会含む)</td> <td>87</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>マンション管理相談件数</td> <td>20</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>空き家に関する相談件数(新規・再相談)</td> <td>150</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	無料建築相談件数(10月8日相談会含む)	87	件	マンション管理相談件数	20	件	空き家に関する相談件数(新規・再相談)	150
項目	実績	単位											
無料建築相談件数(10月8日相談会含む)	87	件											
マンション管理相談件数	20	件											
空き家に関する相談件数(新規・再相談)	150	件											
活動の成果【定性的評価】	住宅政策に関する企画・立案、建築相談、マンションの管理に対する支援、空き家対策の実施・推進により、市民が安心して住み続けることができる良好な住環境の整備を促進した。												

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	005細目	01細々目	住宅政策事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	24,832			35,139			35,139					
決算額(B)	16,205											
財源	特定財源	5,508										
	一般財源	10,697										
概算人件費(C)	41,000			42,900			50,700					
従事職員人数(人)	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.50	再任用	0.00	常勤	6.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	57,205			78,039			85,839					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	各種相談事業については、マンション数の増加等に伴い相談増が見込まれるが、制度の周知に努める。空き家対策については、行方不明、死亡等により所有者不明の空き家について、回収見込がなくとも公費を使い措置を行うべきか検討を要する。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	51500401	事業名称	既存建築物耐震改修促進補助事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	5563	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市既存建築物耐震改修補助金交付要綱、川口市既存建築物耐震診断補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 耐震診断で地震に対する既存建築物の耐力を確認し、耐震改修で大規模地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止する。それにより、安全で安心して暮らすことのできる良好な住宅環境の整備を推進することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・耐震診断費用の2/3を補助。戸建て住宅は上限6万5千円。共同住宅等は1戸当たり5万円、上限150万円。一定の要件を満たす緊急輸送道路閉塞建築物は、上限300万円。 ・耐震改修費用の23%を補助。戸建て住宅は上限40万円。共同住宅等は1戸あたり30万円、上限300万円。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 耐震診断は、戸建て住宅20件、共同住宅1件の合計21件。全件共、耐震性なしであった。 耐震改修は、戸建て住宅10件、共同住宅1件の合計11件であった。	主な活動実績	
活動の成果【定量的評価】	耐震診断による所有者の意識向上を促すと共に、耐震改修工事により、安全で安心して暮らせる災害に強い良好な住宅環境の整備に貢献した。	項目	実績 単位
		・耐震診断実施件数(戸建て、共同住宅合計)	21 件
		・耐震改修実施件数(戸建て、共同住宅合計)	11 件

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	住宅の耐震化率	目標値	91	92	93
	単位	%	指標の種別	91 達成		
指標・目標値の説明(算定式)		耐震化率: 1 - (耐震性なしの旧耐震基準住戸数 ÷ 総住戸数) × 100%にて算出。 川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は平成32年度末で95%。				
指標②	名称	多数の者が利用する建築物の耐震化率	目標値	86.2	88.4	91
	単位	%	指標の種別	85.8 未達成		
指標・目標値の説明(算定式)		耐震化率: 1 - (耐震性なしの旧耐震基準建築物 ÷ 総建築物数) × 100%にて算出。 川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は平成32年度末で95%。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	005細目	02細々目	既存建築物耐震改修促進補助事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	16,550			38,190			38,042					
決算額(B)	9,010											
財源	特定財源	4,505										
	一般財源	4,505										
概算人件費(C)	16,400			15,600			15,600					
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	25,410			53,790			53,642					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	耐震化率の向上の為に、耐震改修工事以外にも、建替えや移転も視野に入れた総合的な判断が必要である。建物所有者の更なる耐震化への意識向上を促すために、個別のはたらきかけを行い、建物所有者のニーズを抽出し、相手の立場に立った適切な方策を検討していきたい。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51500501	事業名称	市営住宅施設運営費			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	242-6325	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	同左										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)										
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人都市再生機構からの公営住宅の借上げ 市営住宅の家賃滞納者に対する訴訟手続き 										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績									
	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人都市再生機構から公営住宅を借上げた。 市営住宅の家賃滞納者に対して、住宅明渡等請求訴訟を提起した。 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公営住宅の借上げ</td> <td>69</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>住宅明渡等請求訴訟</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	公営住宅の借上げ	69	戸	住宅明渡等請求訴訟	1	件
	項目	実績	単位									
公営住宅の借上げ	69	戸										
住宅明渡等請求訴訟	1	件										
活動の成果【定性的評価】	借上げによる市営住宅の戸数増や、家賃滞納者の住宅明渡しにより、市内の住宅困窮者が応募可能な住戸を増加させ、適正な市営住宅運営に寄与した。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	02目	002細目	01細々目	市営住宅施設運営費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	71,310			72,167			71,265						
決算額(B)	66,876												
財源	特定財源	66,876											
	一般財源	0											
概算人件費(C)	3,280			3,120			3,120						
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	70,156			75,287			74,385						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	市営住宅の明渡等請求訴訟には多くの費用や事務量が必要になるため、平時より市営住宅入居者の滞納解消に努める。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51500701	事業名称	建築審査会経費			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	5561	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	建築基準法、川口市建築審査会条例、川口市建築審査会規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内の建築物等 ・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分に不服のある者	・建築に際し、建築審査会の同意を要する物件の建築主 ・同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	特定行政庁(川口市)から建築基準法に基づく特例許可への同意を求められた際の審議や、特定行政庁・指定確認検査機関等の処分に不服のある者から審査請求があった場合の裁決等を公平中立的な立場で行うこと。	審査会を月1回程度開催できる体制を整え、案件があった場合は速やかに開催する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	14件の審議を行い、全て同意した。 ・接道規定の緩和の許可 12件 ・用途地域の用途以外の建築の許可 1件 ・建築物の高さの制限の緩和の許可 1件	項目	実績 単位
		建築審査会の開催	7 回
活動の成果【定性的評価】	建築行政の適正化が図られ、安心安全なまちづくりが進められる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	002細目	01細々目	建築審査会経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,174			1,195			1,188	
決算額(B)	723							
財源	特定財源	723						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800	
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,923			8,995			8,988	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	専門性が高く、建築関係法令に精通することが求められるため、特定行政庁の職員及び建築審査会委員の力量が課題となることから、研修会等に積極的に参加し、スキルアップを図っていきたい。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51500801	事業名称	道路後退用地分筆補助事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	5561	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市道路後退用地整備要綱、川口市道路後退用地整備要領、川口市道路後退用地整備要綱補助金交付基準

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	建築の際に、敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と住環境の整備を図るため。	分筆に係る調査、測量、登記等の経費を負担した者(建築主又は土地所有者)に対し、経費の2/3(限度額12万円)を補助する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	鳩ヶ谷地区=3件 新郷地区 =2件 西川口地区、南平地区、神根地区、安行地区=各1件	項目	実績 単位
		補助金交付件数	9 件
活動の成果【定性的評価】	建築に伴う道路後退に係る分筆費用の補助を行い、狭あい道路が拡幅される。狭あい道路の拡幅により、安全で良好な住環境の整備がされる。		

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値		
	単位	指標の種別	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)			
指標②	名称	目標値		
	単位	指標の種別	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	01細々目	道路後退用地分筆補助事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	2,400			2,400			2,400	
決算額(B)	898							
財源	特定財源	898						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	3,280			3,120			3,120	
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,178			5,520			5,520	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	建築に伴う寄付が条件であることから景気の動向に左右される面があるものの、申請件数が停滞していることが課題である。改善の方策として、建築主又は土地所有者の協力が不可欠であることからホームページへの掲載、案内チラシの配布等を行い、周知の充実を図ってきたい。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	51500901	事業名称	民間建築物アスベスト対策補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	5566	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 平成 32 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市民間建築物アスベスト対策事業補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に存する民間建築物の所有者等で、アスベストの含有分析調査事業を行う者、分析調査によりアスベストが含有されていることが確認された吹付けアスベストの除去等の工事を行う者。	左記建築物所有者等及び当該施設利用者、近隣住民をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられた建材のアスベスト含有調査及び除去等を促進することにより、アスベストの飛散による健康被害を防止し、安全で安心して暮らすことのできる良好な住宅環境の整備を推進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 含有分析調査＝経費の全額(限度額25万円)を補助する。 除去等の工事＝経費の2/3(限度額300万円)を補助する。 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	アスベストの含有分析調査事業 共同住宅 1件(結果＝吹付けアスベスト無し)	項目	実績 単位
		分析調査事業	1 件
活動の成果【定性的評価】	当該年度において、アスベストの分析調査事業が1件行われ、安全で安心して暮らせる良好な住宅環境の整備に貢献した。		

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)			
指標②	名称			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	02細々目	民間建築物アスベスト対策補助事業	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	7,500		7,500		6,000			
決算額(B)	64							
財源	特定財源	64						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	3,280		3,120		3,120			
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,344		10,620		9,120			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	ホームページへの掲載、リサイクル法や定期報告制度等の手続き時の機会を通して周知に努めているが、平成24～25年度をピークに申請件数が減少している。本事業の役目は収束に向かっていると考えられることから、含有分析調査は29年度、除去等の工事は32年度での終了を計画し、とりこぼしのない一層の周知に努めていきたい。	29年度 現状維持で実施 30年度 縮小して実施 31年度 縮小して実施